

都市縮退のプロセスの中での
計画市街地の新たなコミュニティ形成に関する研究

代表 玉川 英則（首都大学東京大学院都市環境科学研究科 教授）

委員 宮崎 洋司（（株）プラス社会計画センター所長）

〔研究報告要旨〕

本研究は、成熟期を迎えた都市において、成長社会を前提に自己完結性・自己充足性を目指して計画されたニュータウンが、スマート・シュリンク（適切な縮減・縮退）にどのように対応できるか（対応していくべきか）を考えるため有用な情報を導出しようと試みたものである。一般市街地を対象とした筆者ら自身の研究成果を踏まえ、計画市街地へのその拡張を目指した。

研究の方法としては、海外の（かつての）ニュータウンや多摩ニュータウンを対象に、一般市街地との比較も交えながら、計画的市街地に対する観察とヒアリングにより、計画当時とは異なった状況下で、いかなる動き（またはその萌芽）がみられるかを考察した。対象としたのは、海外では米国ニューヨーク郊外やピッツバーグ近郊の計画住宅地、英国のニュータウンや都市近郊の再開発地域等である。

その結果、我々が以前から仮説としていた命題、「活気ある地区のコミュニティには、一種のコモンズを通した安定的で継続性のある活動が存在すること」は、ニュータウンを中心とした本研究でも支持されることが明らかとなった。実際、コミュニティの共有財産であると言えるコモンズとそれを管理する主体が存在し、その仕組みと精神が受け継がれていることをいくつかの事例で確かめることができた。

また、ニュータウンに関して、かつて、日本のニュータウンと海外（特にその生みの親であるイギリス）のニュータウンについて、自己完結性・自己充足性で指摘されていた違いは、もはや、あてはまらないであろうことが推測された。

一般市街地と同様に、郊外においても多様性を生むポテンシャルが、時を経るにつれて育ってきていると言えるのではないか。そういう意味では、計画における「時間」の重要性について再認識する必要こそが、本研究から示唆されることと言える。